

財 務 報 告 書

ANNUAL REPORT 2008

2008年版

広島大学財務報告書を公表するにあたって

2004年4月から、本学をはじめとする国立大学は、国立大学法人化という改革を迎えました。それにともない、各国立大学法人が、文部科学省をはじめ、在学生やその保護者、そして卒業生などの利害関係者に対して、財務状況やその成果としての学術的な貢献等を周知することが必要になりました。この財務報告書は、そうした問題意識に立脚して、本学の利害関係者に対して、その財務状況とそれに関係した成果を説明するために作成したものです。

この財務報告書の特徴はつぎの4点です。本学が置かれた財務的な状況を、より正確に理解していただき、従前に増して、本学の教育と研究そして社会連携等に対するご協力とご支援を期待しております。

- 1 教職員などの本学構成員の形式上あるいは法律的な「雇い主」は学長または文部科学大臣ですが、その実質的な「雇い主」は国民や納税者そして学生やその保護者であるとの認識に立脚し、学内関係者はもとより、学外の利害関係者に対して、本学の財務状況の現状とその展望を適切かつ簡略に説明し、アカウンタビリティー（説明責任）を適切に果たすこと。
- 2 この財務報告書においては、おもに財務面を中心にしつつ、教育、研究、医療そして社会連携等についての概略的な成果を説明すること。
- 3 2007年度についての説明だけでなく、2006年度との比較そして今後の見通し等についても可能な範囲で説明し、本学に対する理解を深めていただくこと。
- 4 単純な説明に終始するのではなく、説明責任を的確に果たすとともに、本学の利害関係者からの批判的かつ建設的な提案を喚起すること。

読者のみなさまからのご意見、ご批判を可能なかぎり受け止め、来年度以降の財務報告書に反映させることは当然ですが、それにも増して、本学の経営、運営についても反映させてゆきたいと考えます。学内外の忌憚のないご意見をお待ちしています。

広島大学 副理事(財務管理担当)

星野 一郎

C O N T E N T S

学長の挨拶	02
財務担当理事の挨拶	03
本学の財務運営方針とそのシステム	04
国立大学法人会計の特徴	05
2007年度本学事業年度の概要とその特徴	06
経常収益と経常費用の内容と課題	08
教育に関する財務状況とその成果	10
研究に関する財務状況とその成果	12
医療に関する財務状況とその成果	14
社会連携に関する財務状況とその成果	16
附属図書館について	17
広島大学のサポーターへのメッセージ	18
2006年度と2007年度の比較財務諸表	20
本学経営協議会委員名簿	25
本学監事による監査報告書	25
独立監査人の監査報告書	25

各事項について詳しい内容を記載したホームページを用意しています。
ご必要な方は、各ページに示したアドレス🔗にアクセスしてください。

学長の挨拶



広島大学 学長

浅原 利正

平成16年4月、わが国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図り、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるために、国立大学は法人化されました。現在、第一期中期目標期間6年間の5年目に入っています。この間に大学運営の基盤的な経費となる運営費交付金は毎年1%ずつ減額されています。第一期中期目標期間の終盤に入り、様々な形で大学間格差が拡大しつつあります。次の第二期中期目標期間においては、第一期中期目標期間の評価結果を運営費交付金の配分に反映するとされています。加えて、EUをはじめとする先進諸国が教育費負担を拡大する中でわが国のみが教育費を減額する事実は、わが国の将来を考えると、危うさを感じずにはおられません。高等教育機関である大学における教育、人材の育成という将来の国力に影響する部分に、十分な国の資金面での手当てがなされない環境は将来に禍

根を残すように思います。ともあれ、このような環境の下で我々がいかに効率的に大学運営を行い、教育研究環境を整備するかということが問われていると思います。まさに長期的展望にたつて大学運営に取り組まなければならない環境にあると認識できます。もちろん財務諸表の公表は法律で義務付けられていることから、Web上で公開していますが、それと同時にこの財務報告書を毎年作成しています。財務諸表の公表は、国民や構成員に大学の財務状況を理解していただき、大学を支えていただくための貴重な情報提供であると思います。また限られた財源の有効活用についても一層創意・工夫に取り組み、大学運営に生かし、広島大学の発展に繋げることが必要です。財務諸表作成、公表という作業を単なる形だけでなく、その結果を大学運営に生かすべく構成員の認識と理解のうえにこの財務報告書が活用されることを祈念しています。

財務担当理事の挨拶



広島大学 理事(財務担当)

清水 敏行

2007年5月に、民間から本学の財務担当理事に就任し「国立大学法人会計基準」に初めて接することとなりました。この基準は、「企業会計原則」を導入しつつも、“国立”大学法人の特性、すなわち“利益の獲得を目的とせず、独立採算制を前提としないこと。また国と密接不可分な関係にあり国立大学法人の独自判断で意思決定が完結しえない場合があること”等から、企業会計原則を修正し策定されており、特に次の点が強く印象に残りました。

1 国立大学法人会計では、経営成績ではなく、運営状況を明らかにし業績評価に役立てるため損益計算を行います。従って、業績評価する手段として損益計算に含めることが合理的でない支出は、損益計算に含まれない事となっています。例えば、

○従来国の資産であった大学の土地・建物等は、法人化時に現物出資されていますが、この建物など特定償却資産（いわゆる83条資産）の減価償却相当額は、損益計算上の「費用」には計上せず、「資本剰余金」を直接に減額処理します。

※2007年度の資本剰余金は、△42.4億円（06頁）。

2 運営費交付金等の財源措置が行われる業務は、中期計画に沿って通常の運営を行う範囲内で、「損益が均衡」するように損益計算の仕組みが構築されております。例えば、

○運営費交付金と授業料は、本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、受け入れ時点ではいったん「負債」に計上し、期間の進行に応じて「収益化（収益計上）」される期間進行基準を採用しています。

※2007年度運営費交付金・授業料等収益は、271.2・85.7億円（07頁）。

○減価償却費と収益の関係では、運営費交付金等で償却資産を取得した際は、「負債勘定（資産見返勘定）」にいったん計上し、その後の会計期間における「減価償却額（費用化額）」と同額を「収益」として計上します。

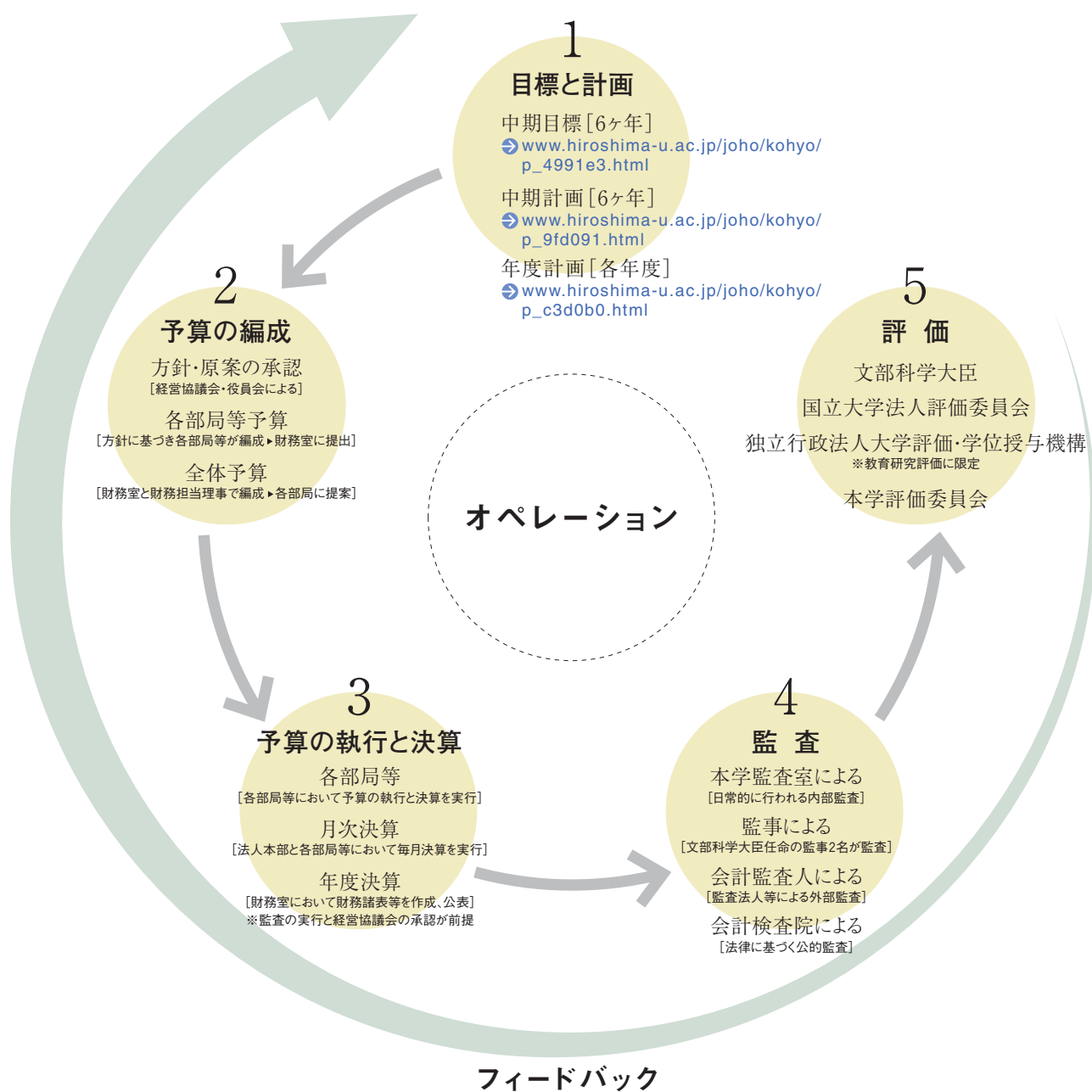
この「財務報告書」は、納税者である国民の皆様や、授業料を払っておられる学生と保護者の皆様、その他の利害関係者の皆様に、法人化後の大学の財務・経営状況に関する正確な情報を提供するために作成しました。

作成にあたっては、国立大学法人であるが故にやや複雑な会計基準に基づいた財務状況やその成果を、要点を絞り簡潔に分かりやすく説明することに注力しました。

広島大学の財務・経営に対するご理解に役立てれば幸いです。皆様の忌憚のないご意見をお待ちしています。

⇒ 本学の財務運営方針とそのシステム

本学の財務運営については、下記のようなシステムのもとに実施されています。財務運営において、教育、研究、医療そして社会連携等を適時適切に遂行するために重要なことは、合理性と客観性と独立性です。そして下記のようなプロセスが「循環」し、確認、評価などを受けながら、よりの確な予算の編成と執行がなされることとなります。



国立大学法人会計の特徴

国立大学法人の会計は特徴的な要素があり、そのエッセンスを要約すると、つぎの3点になります。

- [1] 従来の国立大学が採用していた単式簿記と現金主義(的)な会計処理をあらため、財務状況をより的確に計算、表示できる複式簿記と発生主義の会計処理を採用したこと。
- [2] 国立大学法人の使命または主たる業務は、教育、研究、医療そして社会連携等であり、
- ①利益獲得をその目的にしていない
 - ②独立採算制を前提にしていない
- こうした使命を適切に反映させるための国立大学法人会計基準が作成されたこと。
- [3] いわゆる官庁会計と企業会計の折衷案(的)な内容になっていること。すなわち、国立大学法人会計基準は、企業会計基準をもとに作られた独立行政法人会計基準を国立大学法人の特性に合致するように作成されています。

企業会計と国立大学法人会計の特性とその相違

	企業会計(財務会計)	国立大学法人会計
会計目的	<ul style="list-style-type: none"> ①株主や債権者の意思決定への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献
財務諸表(報告書類)	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表 ●損益計算書 ●キャッシュ・フロー計算書 ●利益の処分または損失の処理に関する書類 ●附属明細書 	<ul style="list-style-type: none"> ●貸借対照表 ●損益計算書 ●キャッシュ・フロー計算書 ●利益の処分または損失の処理に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●附属明細書
会計情報利用者	株主、債権者、その他の利害関係者	国民、学生等の利害関係者
組織の営利性	営利	非営利
コストの開示	開示	開示
費用の認識基準	発生基準	発生基準
計画性	将来計画は任意開示	中期計画・年度計画の開示と遂行義務
準拠すべき会計基準	企業会計原則等	国立大学法人会計基準

国立大学法人会計に特有な会計処理としてつぎのようなものがあります。

運営費交付金と授業料等の会計処理(負債計上と収益化)
 これらは、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために、その受入時点では、いったん負債に計上し、原則的に、期間進行基準(期間の進行等の基準)にもとづいて収益計上する会計基準)によって収益計上(収益化)します。

取得財源別の会計処理
 固定資産を取得した際には、それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で、その一部をつぎに示しておきます。

施設費：国から拠出された使途特定財源で、対象となる資産購入までの間は負債計上し、当該資産購入時に資本剰余金等に振り替える。

寄附金：寄附者が事前にその使途を特定したり、国立大学法人がその使途を明示したときには、受領時に負債計上し、当該使途のための費用が発生した時点で相当額を収益に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係
 固定資産を取得した際には、減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって、費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2007年度本学事業年度の概要とその特徴

組織の経済的な状況を的確に把握するためには、貸借対照表と損益計算書が必要不可欠です。また複数年にわたる財務状況の変化を観察することも必要です。つぎに本学の2006年度事業年度と

2007年度事業年度の比較貸借対照表と比較損益計算書の概要を示します。より詳細なものについては、20頁以降を参照してください。

1 比較貸借対照表の概要とその特徴

貸借対照表は、決算日現在（国立大学法人の場合には毎年3月31日）における法人の財政状態を表示するためのもので、当該法人における資金の調達源泉とその運用形態が示されています。その基本構造は右図のようになります。

貸借対照表

資産の部 資金の運用形態	負債の部 資金の調達源泉1 (返済が必要なもの)
	純資産の部 資金の調達源泉2 (返済が不要なもの) 利益と剰余金(内部留保)

比較貸借対照表 [概要]

(単位:億円)

	2006年度	2007年度	増 減		2006年度	2007年度	増 減
資産の部	1,999.1	2,018.3	19.2	負債の部	527.3	545.6	18.3
土地	963.9	963.9	0.0	資産見返負債	177.9	178.7	0.8
建物等	612.9	603.1	△9.8	借入金	185.8	174.4	△11.4
備品	82.1	95.9	13.8	寄附金債務	35.5	37.6	2.1
図書	127.2	128.9	1.7	未払金	72.5	83.2	10.7
現金・預金	123.6	148.7	25.1	その他	55.6	71.7	16.1
有価証券	25.0	10.0	△15.0	純資産の部	1,471.8	1,472.7	0.9
未収入金	36.1	40.2	4.1	資本金	1,472.5	1,472.5	0.0
棚卸資産	4.0	3.6	△0.4	資本剰余金	△39.8	△42.4	△2.6
その他	24.3	24.0	△0.3	積立金	6.6	9.6	3.0
				目的積立金	13.1	12.0	△1.1
				当期未処分利益	19.4	21.0	1.6
資産の部合計	1,999.1	2,018.3	19.2	負債の部・ 純資産の部合計	1,999.1	2,018.3	19.2

一般の会社において資金の調達源泉とは、株主や債権者になりますが、国立大学法人の場合、資金の調達源泉は、出資者としての国とその他の寄附者がその役割を担っています。このような国立大学

法人の財務的な特性から、株式会社が株主や債権者をその報告対象としているのに対し、国立大学では、国や国民のみなさまに、財政状態を報告する責任があります。

2 比較損益計算書の概要とその特徴

損益計算書は、期間損益の算定がその主目的となります。しかし一般企業とは異なり、国立大学法人の主たる業務は教育、研究、診療そして社会連携であり、かつ、利益獲得を目的とせず、また独立採算を前提としていません。そうした目的や業務内容を十

分に理解したうえで、本学の損益計算書を見る必要があります。なお見やすくするために、21頁の損益計算書とは異なり、経常収益と経常費用、そして、臨時利益と臨時損失の順序を逆に表示しています。

比較損益計算書〔概要〕

(単位：億円)

	2006年度	2007年度	増 減
経常収益	617.1	645.9	28.8
運営費交付金	270.7	271.2	0.5
授業料等	89.1	85.7	△3.4
病院収入	183.9	199.6	15.7
外部資金	42.3	46.9	4.6
その他	31.1	42.5	11.4
経常費用	605.8	635.7	29.9
人件費	341.5	350.9	9.4
教育研究診療等経費	224.7	245.4	20.7
減価償却費	39.6	39.4	△0.2
経常利益	11.3	10.2	△1.1
臨時利益	6.6	0.6	△6.0
債権受贈益	0.0	0.0	0.0
物品受贈益	0.0	0.0	0.0
固定資産除却損に伴う見返負債戻入	0.6	0.3	△0.3
その他	6.0	0.3	△5.7
臨時損失	6.7	1.4	△5.3
固定資産除却損	0.7	0.3	△0.4
その他	6.0	1.1	△4.9
臨時損益	△0.1	△0.8	△0.7
当期純利益	11.2	9.4	△1.8
目的積立金取崩額	8.2	11.6	3.4
当期総利益	19.4	21.0	1.6

左記の損益計算書を理解するうえで重要な事柄としてつぎの3点があります。

当期総利益の分配可能性

2007年度においては、約9.4億円の純利益と約21.0億円の総利益が計上されていますが、そのうち全学的にあらたに支出できる金額は約5.2億円です。

総利益の内訳

本学の2007年度決算においては、2006年度にくらべておよそ1.6億円程度増加しており、その財政状態については、現行制度を前提とするかぎり健全なものと判断することができます。この総利益の内訳はつぎのとおりです。

大学本体：約10.5億円

附属病院：約10.5億円

こうした総利益は、その主体である大学、病院のそれぞれにおいて繰越し、活用されることとなっています。このような措置は、総利益の計上に努力した成果を当該主体に還元することによって、費用削減および収益獲得上の組織的なインセンティブを機能させるための方策でもあります。

臨時利益と臨時損失

2006年度にくらべて、2007年度の臨時利益と臨時損失は大幅に減少していますが、そのおもな原因は、2006年度にアスベスト対策費が多額にのぼったという点にあります。

経常収益と経常費用の内容と課題

1 経常収益の内容と課題

(1) 経常収益の内容

収入決算額

[単位: 百万円/構成比(%)]

	2006年度決算額	2007年度決算額	増 減
運営費交付金	29,460 (44.6%)	29,519 (42.4)	(+) 59
施設整備費補助金等	3,142 (4.8%)	2,972 (4.3)	(-) 170
【自己収入】授業料、入学金および検定料	9,030 (13.7%)	9,041 (13.0)	(+) 11
【自己収入】病院収入	18,244 (27.6%)	19,603 (28.1)	(+) 1,359
【自己収入】雑収入	386 (0.6%)	465 (0.7)	(+) 79
産学連携等研究収入および寄附金収入等	4,399 (6.7%)	5,102 (7.3)	(+) 703
その他	1,389 (2.0%)	2,983 (4.2)	(+) 1,594
合 計	66,050 (100.0%)	69,685 (100.0)	(+) 3,635

注: 現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 外部資金の受入れ

国立大学の収入はかぎられており、かつ運営費交付金の削減が既定路線である以上、とくに研究費については、外部資金の積極的な獲得が必要不可欠となっています。また科学研究費補助金等のような、主に教員個人またはそのグループに対して支給される外部資金の他に、全学または部局等における教育、研究そして運営に資するための財源として寄附金の重要性が高まっています。外部資金等の獲得にかかる問題点としては、つぎのものが想定されます。

- ①教員が外部資金を獲得するうえでの合理的なインセンティブ・システムをいかに構築するか
- ②そうしたインセンティブと教員間の公平性（とくに研究費や手当等）をいかに均衡させるか
- ③間接経費の配分に関して教員と法人本部との合意形成をいかに図るか

●科学研究費補助金の受入れ実績

(単位: 千円)

	2006年度	2007年度	増 減
	2,235,400	2,264,249	28,849
	818件	907件	89件

外部資金受入れにかかる比率として下記のものがあります。この比率によるかぎり、本学におけるこの領域の成果は向上しているといえますが、今後、さらなる努力が必要です。

●外部資金の内訳と経常利益に対する外部資金比率

(単位: 千円)

	2006年度	2007年度
受託研究収益	1,875,608	2,246,754
受託事業収益	580,595	510,822
寄附金収益	1,176,224	1,104,517
経常収益	39,255,628	39,516,574
外部資金比率(%)	9.3	9.8

外部資金比率

= (受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益) ÷ 経常収益 (病院収入は除く) × 100
 経常収益の中で外部から獲得した資金の比率であり、外部資金等による活動の状況およびそれに関する収益性を判断するための指標となるもので、当然に高いほうが望ましいものです。ただし、受託研究、受託事業そして寄附金の収益額は、当該年度の受入額ではなく、当該年度において執行された金額(収益化額)であることには注意する必要があります。

2 経常費用の内容と課題

(1) 経常費用の内容

	2006年度決算額	2007年度決算額	増 減
【業務費】教育研究経費	28,642 (46.1%)	30,124 (45.8)	(+) 1,482
【業務費】診療経費	16,891 (27.2%)	18,114 (27.6)	(+) 1,223
【業務費】一般管理費	6,718 (10.8%)	6,297 (9.6)	(-) 421
施設整備費等	3,232 (5.2%)	3,727 (5.7)	(+) 495
産学連携等研究経費および寄附金事業費等	4,269 (6.9%)	4,816 (7.3)	(+) 547
長期借入金償還額	2,175 (3.5%)	2,266 (3.4)	(+) 91
その他	225 (0.3%)	364 (0.6)	(+) 139
合 計	62,152 (100.0%)	65,708 (100.0)	(+) 3,556

注: 現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。

(2) 人件費の削減とその合理的な運用

国立大学等の教育、研究機関においては、その主要かつ本質的な「財産」が、文字どおり「人材」であることから、全学的に、その経費の多くが人件費となっています。しかしまた、国家公務員等の人件費削減はわが国政府の重要施策であることから、本学においても、それに応じた施策を考案、実施する必要があります。人件費にかかる問題点としては、つぎのものが想定されます。

- ① わが国政府の施策としての人件費削減に機敏かつ合理的に対処するための学内制度の構築
- ② 教職員の意欲を喪失させない補償措置の整備とそのためのインセンティブ・システムの構築
- ③ 部局等および法人本部における人員配置の適正化
人件費にかかる比率として右のものがああります。この比率によるかぎり、本学におけるこの領域のパフォーマンスは改善しています。

● 業務費に対する人件費の比率

(単位: 千円)	2006年度	2007年度
人件費	34,145,122	35,088,993
業務費	58,055,747	60,480,100
業務人件費率(%)	58.8	58.0

業務費人件費率=人件費÷業務費(退職給付は除く)×100

業務費に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし人件費には、運営費交付金で措置される退職給付分が含まれています。また、業務費には施設費等の単年度要因も含まれています。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2007年度で、大学本体67.2%、病院43.3%になります。

● 経常収益に対する人件費の比率

(単位: 千円)	2006年度	2007年度
人件費	34,145,122	35,088,993
経常収益	61,715,195	64,594,113
経常収益人件費率(%)	55.3	54.3

経常収益人件費率=人件費÷経常収益(退職給付は除く)×100

経常収益に対する人件費の比率であり、一般に低いほうが望ましいものです。ただし経常収益は減価償却費や資産取得費の影響を受けるために、予算ベースとは異なります。病院収入によって支弁される人件費の影響があるので、大学本体と病院のそれぞれの比率を示すと、2007年度で、大学全体63.4%、病院40.0%になります。

● 人件費の内訳

(単位: 千円)	2006年度	2007年度	増 減
役員人件費	141,398	122,827	(-) 18,571
常勤教員人件費	18,333,164	17,913,342	(-) 419,822
非常勤教員人件費	1,908,709	2,599,445	(+) 690,736
常勤職員人件費	8,971,021	9,180,061	(+) 209,040
非常勤職員人件費	1,865,409	2,161,740	(+) 296,331
合 計	31,219,701	31,977,415	(+) 757,714

注: 現金ベースなので、損益計算書の金額とは異なります。また、退職給付分は含まれていません。

教育に関する財務状況とその成果

1 教育に関する財務状況

(1) 教育に関する財務指標

教育に対する資金投資の成果は、短期的に顕在化するものではありません。また、その投資額をどのように測定するかについても困難な問題があります。本来、研究に対する資金投資も本質的あるいは長期的に見れば、学生の教育に貢献しているといえるからです。なお、直接学生に直結する教育設備投資の一例として、次の事項が挙げられます。

- オープンカフェの新設（建物・什器・家具等）
- 陸上競技場トラック部の全天候改修
- 北体育館3階アリーナ床張替、温水シャワー設備更新
- 北グラウンド及び第3テニスコート照明設備設置

● 業務費全体に対する教育費の比率

(単位:千円)	2006年度	2007年度
教育経費	2,742,787	3,804,869
業務費 [診療経費は除く]	36,445,103	37,292,424
業務費対教育 経費比率(%)	7.5	10.2

業務費対教育経費比率＝教育経費÷業務費(診療経費は除く)×100
業務費に対する教育経費の比率であり、教育活動の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。

● 教育費の中で学生一人に当たった経費

(単位:千円)	2006年度	2007年度
教育経費	2,742,787	3,804,869
学生実員 [各年度の5月1日現在]	15,412	15,481
学生当たり 教育経費	178	246

学生当たり教育経費＝教育経費÷学生実員(各年度の5月1日現在)
学生一人当たりの教育経費額であり、教育活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、教育活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 授業料の免除

経済的困窮度が高い学生や学業成績、学術活動等において優秀と認められる学生に対して、授業料の全額または半額の免除を行っています。こうした措置は、学生とその保護者の経済的負担を軽減するとともに、積極的に修学費支援を行うことで学生の勉学意欲の向上、優秀な人材の輩出などの効果が期待されます。その金額は、右のとおりです。

〈授業料免除制度〉

〈エクセレント・スチューデント・スカラシップ制度〉

	授業料の免除額(奨学費)
2006年度決算額	446,122,350円
2007年度決算額	453,941,625円
増 減	(+)7,819,275円

(3) TA(ティーチング・アシスタント)経費

TA経費とは、大学院に在籍する優秀な学生に対し、教育的配慮の下に教育補助業務を行わせ、教育的効果を高めることによる大学教育の充実や、大学院学生に対する指導者としてのトレーニング機会の提供を図るとともに、これに対する給与支給により、大学院学生の処遇の改善に資することを目的とした制度です。これによって、教員は講義を効率的に行うことが出来、学生の修学効果を高めることが期待されます。その金額は右のとおりです。

	ティーチング・アシスタント経費
2006年度決算額	118,138,221円
2007年度決算額	110,396,582円
増 減	(-)7,741,639円

2 教育における成果

(1) 教育プログラム

本学では、学生一人ひとりに、よりきめ細かい学習サポートを実現し、教育の質の向上及び社会からの信頼に対応するために「HiPROSPECTS®[ハイプロスペクツ]（到達目標型教育プログラム）」を平成18年度から開始しました。これは、プログラムごとに到

達目標を掲げ、学生一人ひとりに対し学期ごとに到達度を伝えることで、それに応じた学習へのアドバイス等を行い、卒業までに到達目標以上の知識や能力を身に付けさせる教育システムです。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/prog/index.html

(2) 大学(院)教育支援関係情報

2006年度と2007年度においては、つぎのプログラムが採択され、それらは着実に実行されています。

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/top/kyoiku/kyouikugp/index.html

採択年度	プログラム名
2006年度	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「学生提案型キャリア形成システム基盤構築—挑戦し、行動する人材育成の実現を目指して—」 「地域連携薬剤師高度化教育プログラム—新生涯教育システムの構築を目指して—」
	地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人養成推進プログラム(医療人GP) 「実践的ヒューマン・コミュニケーション教育(薬剤師の基盤となる倫理観・使命感・対話力の醸成)」
2007年度	特色ある大学教育支援プログラム(特色GP) 「協調演習による理学的知力の育成支援—「知ること」から「わかること」への知識昇華をめざして—」
	現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP) 「子どもの心と学び支援プログラムの展開—「にこにこルーム」を核とした学生参加型地域サービスと教員養成—」
	専門職大学院等教育推進プログラム 「実務技能教育指導要綱作成プロジェクト」
	がんプロフェッショナル養成プラン 「銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム(中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指す)」
	大学院教育改革支援プログラム 「文理融合型リサーチマネージャー養成—コア科目とプロジェクト研究に基づく次世代人材養成—」 「グローバルインターンシップ推進拠点の形成」 「Ed.D型大学院プログラムの開発と実践—教職課程担当教員の組織的養成—」 「世界レベルのジオエキスパートの養成」 「数理生命科学融合教育コンソーシアムの形成」
	大学院教育の国際化推進プログラム 「平和学共同修士プログラムの開発・国際展開—国際的・大学間コンソーシアムを活用して—」

(3) 通常教育成果

教育における成果は、日々の講義のなかに現れているものであり、学生はそれを「学ぶ喜び」として享受していると考えられます。こうした教育成果は、短期的には、「学生による授業評価」などにより顕在化し、また長期的には、卒業後または修了後、かなり先に

意識、認識されるものと思われます。教育に対する財務的な措置、そして教員の本来的な存在意義は、研究とともに、こうした長期的な教育成果を着実に達成することにあります。

研究に関する財務状況とその成果

1 研究に関する財務状況

(1) 研究に関する財務指標

教育の場合と同様に、研究に対する資金投資についても、その金銭的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の2つの指標をあげておきます。

●業務費全体に対する研究経費の比率

(単位:千円)	2006年度	2007年度
研究経費	4,765,910	4,891,328
業務費 [診療経費は除く]	36,445,103	37,292,424
業務費対研究 経費比率(%)	13.1	13.1

業務費対研究経費比率＝研究経費÷業務費(診療経費は除く)×100

業務費に対する研究経費の比率であり、研究の比重を判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし業務費には、減価償却費等が算入されています。

●研究経費の中で教員一人に当てた経費

(単位:千円)	2006年度	2007年度
研究経費	4,765,910	4,891,328
教員実員 [各年度の5月1日現在]	1,847	1,832
教員当たり 研究経費	2,580	2,670

教員当たり研究経費＝研究経費÷教員実員(各年度の5月1日現在)

教員一人当たりの研究経費額であり、研究活動の活発さを判断するための指標となります。一般に高いほうが望ましいものです。ただし、研究活動に要する人件費を加味していない数値であり、また減価償却費等を含む費用から算出されていることに留意する必要があります。

(2) 個人研究費(基盤研究費と大学院基盤教育費)の現状

教員にとって、いわゆる個人研究費は研究のための原資となるものです。もちろん、こうした研究費以外にも、教員やそのグループによって獲得された外部資金も研究のために使われますが、教員は個人研究費に依存している状況にあります。

	2006年度決算額	2007年度決算額
教育研究基盤経費	1,311,370,740円	1,634,170,521円
教員数	1,847人	1,832人
一人当たり個人研究費	710,000円	892,014円

ここで注意すべきことはつぎの3点です。

- ① 予算額ではなく決算額なので、繰越額があり、実際の配分額(予算額)は、これよりも多額です。こうした繰越額は、法人化により可能になりました。
- ② この教員一人当たり個人研究費は当然、単純な平均値であり、指導している大学院学生の数等により大きく異なります。
- ③ 2007年度から、基盤研究費と大学院基盤教育費が統合され、教育研究基盤経費となりました。

(3) RA(リサーチ・アシスタント)経費

RA経費とは、教員またはそのグループが研究を遂行するにあたって、研究活動を補助するために、大学院学生を雇用するための経費です。これによって、教員は補助的な業務から解放され、研究そのものに専念できるという効果が期待できるとともに、大学院学生に対する教育上の効果も期待できます。その金額は右のとおりです。

	リサーチ・アシスタント経費
2006年度決算額	41,477,939円
2007年度決算額	48,941,160円
増 減	(+)7,463,221円

2 研究における成果

(1) COE情報

現在本学において、いわゆるCOE等によって運営されている研究プログラムには右のものがあります。ただし「複合自由度機能物質研究拠点・すまの科学プロジェクト」のみが中核的研究拠点形成プログラムであり、それ以下のものが「21世紀COEプログラム」によるものです。詳細は各サイトをご覧ください。

プログラム名とプロジェクトリーダー

- ▶ 「複合自由度機能物質研究拠点・すまの科学プロジェクト」
高島敏郎(大学院先端物質科学研究科)【2001年度から2005年度まで】
➡ home.hiroshima-u.ac.jp/iscoe/
- ▶ 「テラビット情報ナノエレクトロニクス」
岩田 穆(大学院先端物質科学研究科)【2002年度から2006年度まで】
➡ www.rcis.hiroshima-u.ac.jp/21coe/
- ▶ 「21世紀型高等教育システム構築と質的保証」
有本 章(高等教育研究開発センター)【2002年度から2006年度まで】
➡ rihe.hiroshima-u.ac.jp/html/center_021_1.html
- ▶ 「放射線災害医療開発の先端的な研究教育拠点」
神谷研二(原爆放射線医学研究所)【2003年度から2007年度まで】
➡ www.rbm.hiroshima-u.ac.jp/rcm-coe/
- ▶ 「社会的環境管理能力の形成と国際協力拠点」
中越信和(大学院国際協力研究科)【2003年度から2007年度まで】
➡ home.hiroshima-u.ac.jp/hicec/
- ▶ 「超速ハイパーヒューマン技術が開く新世界」
岡島正純(医歯薬学総合研究科)【2004年度から2008年度まで】
➡ www.hfl.hiroshima-u.ac.jp/COE/index.html

(2) 特色ある研究活動とプロジェクト研究センター

本学では、現在、およそ1,600名の専任教員が在籍しており、それぞれが特色のある研究活動を展開しています。それらのうちの一部は、右の2つのような形で公表しています。

① 特色ある研究活動

- ➡ www.hiroshima-u.ac.jp/gakujutsu/kenkyu/index.html
上記サイトにおいて、現在は7つの研究活動とその成果の一部が紹介されています。

② プロジェクト研究センター

- ➡ prc.hiroshima-u.ac.jp/index.html
現在、64のプロジェクト研究センターがその研究活動を展開しています。このプロジェクト研究センターは、本学の特色ある研究を広く学内外の人々に知ってもらい、そして自立的で自由な発想の下で展開される学部や研究科の枠を超えたプロジェクト型の研究活動を推進し、いっそうの活性化を促すことを目的としています。このプロジェクト研究センターの設置にあたっては、原則として定員措置や研究場所の供与は行わず、構成する教官等が自ら外部資金等を獲得したうえで研究を進めることとしています。

(3) 通常の研究成果

教育成果と同様に、研究活動とその成果においても、日常の取り組みが重要であり、大きなウェートを占めるものです。上記(2)に紹介したもの以外に、教員は、日常的に研究活動を実行しており、その成果は論文等の形で発表されています。

3 広島大学出版会

本学では、かねて懸案であった出版会を設置し、2005年6月に第1号の出版物を公刊しました。今後、こうした形式での本学における研究成果の公表を積極的に展開する予定です。

- ➡ www.hiroshima-u.ac.jp/top/koho_press/syuppankai/index.html

医療に関する財務状況とその成果

1 医療に関する財務状況

(1) 医療に関する財務指標

医療に対する資金投資についても、その金額的な多寡のみを問題とすべきではありません。肝要なことは、いかに合理的かつ効率的に運用されているかです。そうした点を指摘したうえで、ここでは、右の3つの指標をあげておきます。

● 附属病院収益に対して診療にかかった経費の比率

(単位:千円)	2006年度	2007年度
診療経費	12,931,528	12,696,093
附属病院収益	18,392,278	19,960,448
診療経費比率(%)	70.3	63.6

診療経費比率＝診療経費÷附属病院収益×100
 病院収益に対する診療経費の比率であり、病院の収益性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。ただし診療経費には減価償却費や臨時損益等が含まれていることに留意する必要があります。

● 附属病院収益に対する長期借入金の返済比率

(単位:千円)	2006年度	2007年度
長期借入金返済	1,805,791	2,087,419
附属病院収益	18,392,278	19,960,448
長期借入金返済比率(%)	9.8	10.5

附属病院収入対長期借入金返済比率＝
 長期借入金返済(利息を含まない)÷附属病院収益×100
 病院収益に対する長期借入金返済の比率であり、病院の健全性を判断する指標になります。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。

● 附属病院収益に対してかかった材料費の比率

(単位:千円)	2006年度	2007年度
材料費	7,325,774	7,604,520
附属病院収益	18,392,278	19,960,448
材料費比率(%)	39.8	38.1

材料費比率＝材料費÷附属病院収益×100
 医薬品費や診療材料費などの材料費の病院収入に対する比率であり、材料費面からみた、病院の収益性を判断するための指標です。一般に、この比率は低いほうが望ましいものです。この比率は国立大学法人評価委員会から示された指標にはないものです。

(2) 大学病院に関する経常損益状況

本学では、医学部と歯学部を併設していますが、病院は統合されています。ここでは、大学病院の経常損益状況の概要を示しています。2007年度において、その経常利益は増加しており、着実に利益を計上し

ています。大学病院の使命は利益追求ではありませんが、利益を計上してゆかなければ、病院の業務を適切に遂行することは困難となります。

大学病院の経常損益状況の概要

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	増 減
経常収益(合計)	22,459,567	25,077,539	(+)2,617,972
附属病院収益	18,392,278	19,960,448	(+)1,568,170
運営費交付金収益	3,099,981	4,027,783	(+)927,802
外部資金	405,820	560,393	(+)154,573
その他	561,488	528,915	(-)32,573
経常費用(合計)	22,327,971	23,923,108	(+)1,595,137
診療経費	12,931,528	12,696,093	(-)235,435
人件費	8,343,436	10,043,378	(+)1,699,942
受託研究費・受託事業費	153,746	186,334	(+)32,588
その他	899,261	997,303	(+)98,042
経常利益	131,596	1,154,431	(+)1,022,835

2 医療における成果

(1) 評価指標

医療における成果としては、じつに多様な指標での評価が可能です。大学病院については

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/

を参照してください。また、その概要については

➔ www.hiroshima-u.ac.jp/hosp/guide/index.html

を参照してください。ここでは、財務に係る指標として、患者数に関するデータを掲載しておきます。外来患者数や入院患者数は、客観的な指標であるとともに、患者さんから、大学病院がどのように評価されているかを示すものでもあります。

● 患者数に関するデータ

(単位:人)	2006年度		2007年度	
	医科	歯科	医科	歯科
外来患者数	385,385	121,959	403,560	122,437
1日平均外来患者数	1,573.0	497.8	1,647.2	499.7
入院患者延数	238,288	8,763	241,008	8,881
1日平均入院患者延数	652.8	24.0	658.5	24.3
病床稼働率(%)	93.3	60.0	94.1	60.7

(2) 第三者評価

大学病院は、2005年1月24日付けで、(財)日本医療機能評価機構^(※)から病院機能評価の認定(病院種別「一般病院」)を受けました。病院機能評価とは、(財)日本医療機能評価機構による第三者評価で、病院の現状と問題点を明確にし、基準を満たした病院に認定証が発行されるものです。また、大学病院は、(財)日本科学技術連盟・ISO審査登録センターの審査を受け、2005年12月19日付けで、ISO9001(2000年版)の品質マネジメントシステ

ムの認証を一部の部署で取得しました。その後、1年ごとにISO9001の導入範囲を広げ、2007年11月19日付けで、本学病院全体での認証を取得しました。ISO9001の認証取得の目的は「PDCAサイクルの確立による組織のさらなる活性化」と「顧客満足の向上」を図るためです。こうした第三者評価は、患者さんに対する医療サービスを向上させるものです。

(※)日本医療機能評価機構とは、医療機関の機能を学術的観点から中立的な立場で評価し、その結果明らかとなった問題点の改善を支援する第三者機関です。

(3) 地域医療・先端医療に対する貢献

大学病院の社会的な役割としては、地域医療に対する貢献と先端医療に対する貢献があります。その他には、本学の場合、医学部と歯学部の学生に対する教育と、それぞれの領域における研究があります。こうした教育や研究のための経費の多くは、地域医療と先端医療に使用されています。



社会連携に関する財務状況とその成果

1 社会連携に関する財務状況

社会連携に関する財務状況については、とくに把握しにくいものです。なぜならば、部局やセンター等における教育や研究の成果の一部が社会連携にかかわっており、予算額や決算額から社会連携にかかる

ものを抜粋することは非常に困難だからです。したがって、ここでは、本学において、社会連携にかかわる主要な3つのセンターの財務状況を示しておきます。

(単位:円)	2006年度		2007年度	
	補正後予算額	決算額	補正後予算額	決算額
産学連携センター	190,129,628	175,640,996	223,817,613	232,146,723
地域連携センター	31,874,034	19,555,504	32,431,835	24,658,844
医療社会連携センター	14,393,952	13,874,197	14,608,755	13,081,389

注：産学連携センターと知的財産社会創造センターは、2006年4月に統合しました。

産学連携センター

www.vbl.hiroshima-u.ac.jp/sangaku/

医療社会連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/medcent/

地域連携センター

www.hiroshima-u.ac.jp/cc/

2 社会連携における成果

社会連携の成果についても多様なものがありますが、ここではつぎの2つのものをあげておきます。

●特許取得状況

	2006年度	2007年度	増減
発明届出	207件	227件	(+)20件
出願件数(国内)	185件	194件	(+)9件
取得件数(国内)	10件	12件	(+)2件
実施料等収入	23,636,271円	38,553,719円	(+)14,917,448円

●本学との協定締結

法人名	締結年月日	おもな研究協力内容
財団法人放射線影響研究所	2006年 7月28日	放射線影響における教育及び研究等を協力分野とし、共同研究・事業等を推進
トヨーエイトック株式会社	2006年 8月31日	プラズマ表面処理技術を応用した医療分野、及び精密加工技術を中心とした先進技術分野において最先端の技術開発を行い、科学技術の振興と地域産業の発展に貢献する
UNITAR	2006年10月23日	国際協力の促進及び人材育成、教育・研究の発展等に関して、一層密接に連携し、国際貢献に取り組む
北広島町	2006年11月21日	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的として、相互に連携協力を推進する
中小企業金融公庫	2006年12月18日	相互に協力し、緊密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、地域中小企業の発展に貢献することを目的とする
県立広島病院 広島赤十字・原爆病院 (独)国立病院機構呉医療センター	2006年12月21日	相互の医療協力を推進し、緊急被ばく医療活動の一層の充実を図るとともに、その成果の普及を促進することにより、我が国の緊急被ばく医療体制の発展に寄与することを目的とする
(株)中国新聞社	2007年 5月 7日	地域におけるお互いの情報及びノウハウを結びつけること等を通じてお互いの緊密な協力と信頼関係により相互に協力して相互の発展及び地域の発展に貢献することを目的とする
独立行政法人産業技術総合研究所	2007年 7月25日	バイオマス利用を基軸とした循環型エネルギー・環境社会構築分野に係る研究開発・人材育成等、相互協力が可能な事項について、互恵の精神に基づき具体的な連携・協力を効果的に実施することにより、我が国の学術及び産業技術の振興に寄与するとともに、地域産業に貢献することを目的とする
広島市立広島市民病院 中国電力株式会社中電病院 労働者健康福祉機構 中国労災病院	2007年 8月 7日	相互の医療協力を推進し、緊急被ばく医療活動の一層の充実を図るとともに、その成果の普及を促進することにより、我が国の緊急被ばく医療体制の発展に寄与することを目的とする
三次市	2007年10月11日	地域の目標の実現、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、地域の活性化、人材の育成に寄与することを目的とする
三菱レイヨン株式会社	2008年 3月27日	高分子素材を中心とした新規材料分野、素材技術とプロセス技術を応用した環境分野において、最先端の技術開発を行い、研究開発・人材教育など相互の協力に基づき、得られた研究成果を広く社会に貢献することを目的とする

注：2006年度および2007年度に全学として締結されたものに限定、部局等との協定締結については省略。

包括的研究協力等覚書締結状況一覧

www.hiroshima-u.ac.jp/top/syakai/kyotei/index.html

➡ 附属図書館について

1 大学附属図書館の役割

附属図書館は、単に図書や雑誌の閲覧と貸出しに応じるだけでなく、大学構成員に限らず、広く社会一般に、おもに学術的な知識を伝授することに、その役割があります。本学において、中央図書館、東図書館そして西図書館（以上、東広島キャンパス）、医学分館（霞キャンパス）、さらに東千田分室（東千田キャンパス）を設置し、それぞれに立地等に応じて、

その役割を分担しています。下記3の利用統計データからもわかるように、地域住民のみならず、ご活用していただければ幸いです。なお本学におけるこれら5つの図書館のほかに、教員個人や研究所そしてセンター等が所属している蔵書もありますが、これらについては、附属図書館が直接に保管しているわけではありません。

本学附属図書館

➡ www.lib.hiroshima-u.ac.jp/

本学附属図書館要覧(2006年度-2007年度)

➡ www.lib.hiroshima-u.ac.jp/yoran/yoran.html

2 附属図書館に関する財務状況

本学附属図書館に関する財務状況を示す数値としては、つぎのものがああります。これを見るかぎり、良好なトレンドを示していますが、肝要なことは、蔵書内容

とそれに関連するサービスをより充実させることです。本学附属図書館では、そのような方向で尽力しています。

(単位:千円)	2006年度	2007年度	増 減
資料費	636,383	743,361	(+)106,978
運営費	470,377	461,417	(-)8,960

3 附属図書館における成果

附属図書館における成果としては、なによりも蔵書数と利用状況が代表的なものです。本学における5つの図書館における蔵書とその利用にかかる統計デー

タはつぎのとおりです。ほかのデータとあわせるために、2006年度と2007年度だけのデータを書き出しています。

●蔵書統計データ

	2006年度	2007年度	増 減
蔵書数(図書)	3,281,402冊	3,324,999冊	(+)43,597冊
蔵書数(雑誌)	57,255種	57,498種	(+)243種
蔵書数(電子ジャーナル)	13,510種	16,900種	(+)3,390種

●利用統計データ

	2006年度	2007年度	増 減
入館者数	1,246,308人	1,126,498人	(-)119,810人
貸出し冊数	177,607冊	178,084冊	(+)477冊
学外利用者貸出し冊数	8,302冊	8,816冊	(+)514冊
電子ジャーナル利用統計			
タイトル数(種)	5,390種	5,640種	(+)250種
ダウンロード件数	582,007件	555,217件	(-)26,790件



広島大学のサポーターへのメッセージ

1 国民、地域住民のみなさま

(1) 財政資金(税金)の投入額

大学の資本金147,251,222,249円は、その全額が政府出資金であり、それはすべて税金が投入されたものです。また毎年度交付される運営費交付金も、その全額が税金で賄われたものです。その金額は次のとおりです。この運営費交付金については、わが国財政が大幅な赤字をかかえていることから、今後、

毎年1%ずつ減額されることとなっています。本学に対するこうした国費の投入は、わが国に学術レベル向上に寄与し、それが国民のみなさまそして地域住民のみなさまの生活向上に貢献し、さらには、国際的レベルでの貢献にも寄与しています。

	2006年度	2007年度	増 減
運営費交付金	27,999,492,000円	27,502,001,000円	(-)497,491,000円

(2) 公開講座等の開講

おもに地域住民のみなさまを対象として、公開講座や講演会そしてセミナー等が頻繁に開催されています。これらのうちの一部は有料ですが、無料で開催されるものも数多くあります。こうした催しは、大学の

学術内容を広く知っていただくとともに、地域住民のみなさまと本学教職員を結びつける効果も発揮しています。

2 在学生、卒業生のみなさま

(1) 授業料等

本学に在学する学生や生徒等からの授業料等収入は、とくに教育を運営してゆくための重要な財源です。しかし、授業料等収入だけでは、本学を運営してゆくことはできません。そこで、税金が投入されているわけですが、それとともに、在学生あるいはその保護者からの寄附に依存する部分もあります。

(2) 同窓会と校友会

本学を卒業、修了されたみなさまは、部局または学校などの単位での同窓会に入会されていると思います。こうした同窓会は、卒業生等のみなさまにとっても、人的なネットワークという点で、大きな財産であるとともに、本学から見ても、卒業生等のみなさまとのつながりを維持して、本学の運営に対しての協力と助言などをいただきたいと考えています。そこで、従来から存在した部局等の単位での同窓会をとりまとめ、さらに、本学の教職員(現職者と退職者)ならびに現役の学生など、広島大学のすべての構成員によって組織される「校友会」を2007年に立ち上げました。このような校友会によって、卒業生等のみなさまと本学のつながりをより強固なものにし、また部局等の単位での同窓会の「横のつながり」を強めてゆきたいと考えています。

3 企業、官公庁のみなさま

(1) 産学官連携の重要性

この財務報告書の16頁で述べましたように、本学では、産学連携センターや地域連携センターなど3つのセンターを中心にして、産学官連携をはじめとした社会貢献を遂行しています。また部局や他のセンター等においても、企業や官公庁のみなさまとの積極的な連携を強めてゆきたいと考えています。ご関心をお持ちのみなさまは、関係する部局または教員にお問い合わせください。本学では、産学官連携をはじめとした社会連携を担当する副理事を任命しております。

(2) 寄附講座等

産学官連携をはじめとした社会貢献には、寄附講座や共同研究そして寄附金などがあります。みなさまのニーズと本学教員等の適性や能力などを勘案し、双方にとってメリットがある内容と形式の社会連携の構築を考えています。

4 本学に対する寄附をお考えのみなさま

(1) 寄付一般

本学の基本理念、中期目標・中期計画などに賛同してくださるみなさまからの寄附を歓迎します。みなさまからの寄附は、それぞれの意向に基づき適正に使用され、本学の学術レベル向上、ひいてはわが国の学術レベル向上のために寄与します。寄附をお考えの方は、寄附予定先の部局等あるいは特定の教員などにご連絡ください。部局等の事務部において対応させていただきます。また全学に対する寄附につきましては、下記までお問い合わせください。

広島大学財務室外部資金契約グループ(外部資金担当)
TEL:082-424-6087 FAX:082-424-6090
E-mail:zaimu-gaikaiyaku@office.hiroshima-u.ac.jp
www.hiroshima-u.ac.jp/top/houjin/kifu/index.html

なお本学に対する寄附に関しては、その全額または一部について、税制上の優遇措置を受けることができます。その詳細は、国税庁、税務署あるいは税理士または本学財務部にお訊ねください。

国税庁タックスアンサー(税金相談)
www.nta.go.jp/taxanswer/index2.htm

(2) 広島大学基金

広島大学では、経済的な理由から進学を断念せざるを得ない方々にも本学への進学機会を提供するため、フェニックス奨学制度を創設しました。社会の一員として、未来への先行投資の一翼を担う高等教育機関の責務を果たすべく、本制度を適切に実施していきたいと考えています。

そして、フェニックス奨学制度を着実に実施し、また本学の教育研究環境の向上を図るため、2007年に広島大学基金を発足いたしました。本学から、多くの優秀な人材を輩出するために、法人と個人の皆様からのご寄附をお願いします。

皆様からの貴重な寄附金につきましては、本学で責任を持って管理し、当面の間はフェニックス奨学事業のために活用させていただくことにしております。将来的には、学生支援事業や教育研究環境整備事業などにも活用していきたいと考えております。詳細は下記URLをご覧ください。サイト上での寄附申込みもできます。

www.hiroshima-u.ac.jp/kikin/aboutkikin/index.html

広島大学基金事務局
TEL:082-424-6001 FAX:082-424-6007
E-mail:kikin@office.hiroshima-u.ac.jp



2006年度と2007年度の比較財務諸表

いわゆる財務諸表は、一般には理解しにくく、無味乾燥と思われがちですが、これは誤解であると考えます。財務諸表などの会計情報は、組織の構成員の「汗」と「涙」の結果をあらわしたものです。それらを読み解いてゆけば、その組織の戦略と将来の構想までも読み取ることができます。そのためには、数

年間の比較分析が必要不可欠です。この財務報告書では、2006年度と2007年度の財務諸表を比較可能な形式で掲載します。

2006年度財務情報の詳細

www.hiroshima-u.ac.jp/joho/kohyo/p_800f8a.html

2007年度財務情報の詳細

www.hiroshima-u.ac.jp/joho/kohyo/p_1714e1.html

1 貸借対照表の概要

(単位:千円)

	2006年度	2007年度	増 減		2006年度	2007年度	増 減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産				固定負債			
土地	96,393,600	96,393,600	0	資産見返負債	17,788,208	17,870,351	82,143
建物	71,110,436	72,934,510	1,824,074	センター債務負担金	18,393,593	16,616,331	△1,777,262
減価償却累計額(注)	△13,173,786	△15,839,976	△2,666,190	長期借入金	185,780	824,310	638,530
構築物	5,316,293	5,444,542	128,249	長期未払金	1,022,332	2,060,880	1,038,548
減価償却累計額	△1,960,325	△2,225,996	△265,671	その他の固定負債	81,017	86,735	5,718
工具器具備品(機械装置含む)	18,065,142	22,589,711	4,524,569	流動負債			
減価消却累計額(同上)	△9,859,264	△12,995,849	△3,136,585	運営費交付金債務	2,016,793	2,243,979	227,186
図書	12,720,367	12,886,637	166,270	寄附金債務	3,553,114	3,762,864	209,750
美術品・収蔵品	219,145	246,005	26,860	預り金	317,808	547,346	229,538
建設仮勘定	5,743	0	△5,743	1年以内返済予定 センター債務負担金	1,793,272	1,777,261	△16,011
特許権・商標権	64,041	71,640	7,599	1年以内返済予定 長期借入金	26,540	26,540	0
ソフトウェア	133,947	141,138	7,191	未払金	7,249,921	8,321,192	1,071,271
投資有価証券	2,499,423	1,003,668	△1,495,755	その他の流動負債	299,711	437,893	138,182
その他の固定資産	1,941,789	1,855,341	△86,448	負債合計	52,728,089	54,575,682	1,847,593
流動資産				【純資産の部】			
現金及び預金	7,863,459	2,369,146	△5,494,313	資本金	147,251,222	147,251,222	0
未収附属病院収入	3,412,495	3,721,400	308,905	資本剰余金	8,590,621	10,732,352	2,141,731
徴収不能引当金	△59,808	△65,832	△6,024	損益外減価償却累計額(注)	△12,566,134	△14,972,444	△2,406,310
その他の未収入金	253,515	366,758	113,243	利益剰余金	3,910,157	4,257,824	347,667
医薬品及び診療材料	378,965	331,178	△47,787	積立金	659,048	960,327	301,279
その他の流動資産	4,588,778	12,617,015	8,028,237	目的積立金	1,315,632	1,201,383	△114,249
				当期未処分利益	1,935,477	2,096,114	160,637
				資本合計	147,185,866	147,268,954	83,088
合計	199,913,955	201,844,636	1,930,681	合計	199,913,955	201,844,636	1,930,681

(注) 減損損失累計額と損益外減損損失累計額が含まれています。

2 損益計算書の概要

損益計算書は、組織の経営成績を計算、表示するために作成されています。国立大学法人は、企業会計とは異なり、利益獲得が目的ではなく、在学生等に対する教育と研究、そして診療や社会貢献を目的に設立されています。そのような特性を有する国立大学においても、費用や収益が発生し、その結果と

して利益または損失が計上されます。

本学の2006年度と2007年度の比較損益計算書はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	2006年度	2007年度	増 減
経常費用			
業務費			
教育経費	2,751,965	3,815,210	1,063,245
研究経費	4,938,666	5,142,859	204,193
教育研究支援経費	893,751	1,026,559	132,808
診療経費	12,931,528	12,696,093	△235,435
受託研究費等	2,394,714	2,710,387	315,673
人件費	34,145,122	35,088,993	943,871
一般管理費	1,928,262	2,490,423	562,161
支払利息	501,271	470,932	△30,339
その他の経常費用	97,519	136,373	38,854
経常費用合計	60,582,798	63,577,829	2,995,031
経常収益			
運営費交付金収益	27,072,051	27,125,544	53,493
学生納付金収益	8,913,516	8,571,106	△342,410
附属病院収益	18,392,278	19,960,448	1,568,170
受託研究等収益	2,650,170	2,992,913	342,743
寄附金収益	1,381,323	1,385,326	4,003
資産見返戻入	1,844,668	1,785,097	△59,571
その他の経常収益	1,461,189	2,773,680	1,312,491
経常収益合計	61,715,195	64,594,114	2,878,919
経常利益	1,132,397	1,016,285	△116,112
臨時損失			
固定資産除却損	71,304	34,824	△36,480
譲与消耗品費	0	0	0
災害損失	0	0	0
その他の臨時損失	601,405	112,763	△488,642
臨時損失合計	672,709	147,587	△525,122
臨時利益			
固定資産除却に伴う見返負債戻入	60,447	31,403	△29,044
施設費収益	563,267	0	△563,267
その他の臨時利益	35,779	34,037	△1,742
臨時利益合計	659,493	65,440	△594,053
当期純利益	1,119,181	934,138	△185,043
目的積立金取崩額	816,296	1,161,976	345,680
当期総利益	1,935,477	2,096,114	160,637

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	2006年度	2007年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△18,498,122,478	△19,518,263,470	△1,020,140,992
人件費支出	△34,371,363,376	△35,431,596,150	△1,060,232,774
その他の業務支出	△2,077,472,857	△3,139,393,794	△1,061,920,937
運営費交付金収入	27,999,492,000	27,502,001,000	△497,491,000
授業料収入	7,591,930,180	7,628,947,130	37,016,950
入学金収入	1,190,749,900	1,164,785,500	△25,964,400
検定料収入	247,094,100	246,394,100	△700,000
附属病院収入	18,239,266,338	19,624,077,025	1,384,810,687
受託研究等収入	1,919,492,591	2,440,018,526	520,525,935
受託事業等収入	615,953,178	580,854,320	△35,098,858
補助金収入	216,907,716	347,710,435	130,802,719
補助金等の精算による返還金の支出	0	△218,800	△218,800
寄附金収入	1,459,650,864	1,468,247,325	8,596,461
その他の業務収入	768,653,407	1,209,527,756	440,874,349
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	5,302,231,563	4,123,090,903	△1,179,140,660
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△5,001,352,000	△62,100,000,000	△57,098,648,000
有価証券の売却による収入	0	58,586,447,000	58,586,447,000
定期預金の預入れによる支出	△27,000,000,000	0	27,000,000,000
定期預金の払戻しによる収入	32,000,000,000	0	△32,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△4,051,172,428	△4,354,472,958	△303,300,530
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	15,855,000	0	△15,855,000
施設費による収入	3,232,344,175	3,061,868,000	△170,476,175
小 計	△804,325,253	△4,806,157,958	△4,001,832,705
利息及び配当金の受取額	33,967,046	83,523,235	49,556,189
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△770,358,207	△4,722,634,723	△3,952,276,516
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入	0	665,070,000	665,070,000
長期借入金の返済による支出	△1,805,791,203	△2,087,419,232	△281,628,029
小 計	△1,805,791,203	△1,422,349,232	383,441,971
利息の支払額	△504,528,215	△472,419,279	32,108,936
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△2,310,319,418	△1,894,768,511	415,550,907
IV 資金に係る換算差額	0	0	0
V 資金増加額	2,221,553,938	△2,494,312,331	△4,715,866,269
VI 資金期首残高	2,641,905,237	4,863,459,175	2,221,553,938
VII 資金期末残高	4,863,459,175	2,369,146,844	△2,494,312,331

4 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:円)

	2006年度	2007年度
I 業務費用		
[1] 損益計算書上の費用		
業務費	58,055,746,839	60,480,100,282
一般管理費	1,928,261,863	2,490,423,099
財務費用	501,270,827	470,931,852
雑 損	97,518,647	136,373,047
臨時損失	672,709,080	147,586,970
損益計算書上の費用合計	61,255,507,256	63,725,415,250
[2] (控除)自己収入等		
授業料収益	△7,463,066,661	△7,126,706,326
入学科収益	△1,203,355,300	△1,198,005,100
検定料収益	△247,094,100	△246,394,100
手数料収益	0	0
公開講座等収益	0	0
附属病院収益	△18,392,278,408	△19,960,448,193
受託研究等収益	△2,055,420,041	△2,463,981,197
受託事業等収益	△594,749,933	△528,931,908
寄附金収益	△1,381,322,930	△1,385,325,793
財務収益	△38,540,055	△98,385,524
資産見返運営費交付金等戻入	△151,537,454	△235,991,883
資産見返寄附金戻入	△360,719,797	△495,800,937
雑 益	△439,663,682	△579,477,650
臨時利益	△59,149,109	△58,459,601
(控除)自己収入等合計	△32,386,897,470	△34,377,908,212
業務費用合計	28,868,609,786	29,347,507,038
II 損益外減価償却費相当額		
損益外減価償却費相当額	4,142,582,846	2,693,184,741
損益外固定資産除却相当額	12,437,778	776,730
損益外減価償却費相当額合計	4,155,020,624	2,693,961,471
III 損益外減損損失相当額	100,035,207	0
IV 引当外賞与増加見積額(2007年度から)	0	60,803,372
V 引当外退職給与増加見積額	425,475,724	△672,907,979
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	171,317,108	141,718,703
政府出資の機会費用	2,374,986,728	1,816,633,850
機会費用合計	2,546,303,836	1,958,352,553
VII 国立大学法人等業務実施コスト	36,095,445,177	33,387,716,455

5 決算報告書

(単位:百万円)

	2006年度			2007年度		
	予算額	決算額	差 額	予算額	決算額	差 額
取 入						
運営費交付金	28,303	29,460	1,157	27,643	29,519	1,876
施設整備費補助金	1,962	1,966	4	2,972	2,972	0
船舶建造費補助金	1,176	1,176	0	0	0	0
補助金等収入	175	225	50	204	364	160
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	90	90	0	90	90	0
自己収入	26,437	27,660	1,223	28,645	29,109	464
授業料及び入学金及び検定料収入	9,083	9,030	△53	9,062	9,041	△21
附属病院収入	17,060	18,244	1,184	19,210	19,603	393
財産処分収入	0	16	16	0	0	0
雑収入	294	370	76	373	465	92
産学連携等研究収入及び寄附金収入	3,690	4,399	709	4,338	5,102	764
引当金取崩	—	—	—	0	120	120
長期借入金収入	0	0	0	668	665	△3
承継剰余金	0	1	1	0	0	0
目的積立金取崩	0	1,073	1,073	1,192	1,744	552
収入合計	61,833	66,050	4,217	65,752	69,685	3,933
支 出						
業務費	45,660	45,533	△127	48,275	48,238	△37
教育研究経費	30,564	28,642	△1,922	30,938	30,124	△814
診療経費	15,096	16,891	1,795	17,337	18,114	777
一般管理費	6,905	6,718	△187	6,939	6,297	△642
施設整備費	2,052	2,056	4	3,730	3,727	△3
船舶建造費	1,176	1,176	0	0	0	0
補助金等	175	225	50	204	364	160
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	3,690	4,269	579	4,338	4,816	478
長期借入金償還額	2,175	2,175	0	2,266	2,266	0
支出合計	61,833	62,152	319	65,752	65,708	△44
収入－支出	0	3,898	3,898	0	3,977	3,977

本学経営協議会委員名簿(2008年4月1日現在)

【学内委員】

浅原利正 [学長]
 越智光夫 [理事(医療担当)]
 清水敏行 [理事(財務担当)]
 河本朝光 [理事(総務担当)]

【学外委員】

有本建男 [独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センター長]
 大南正瑛 [学校法人京都橘学園特別顧問]
 小笠原道雄 [広島県教育委員会委員長・広島文化短期大学学長]
 北島政樹 [国際医療福祉大学副学長・三田病院院長]
 坂本幸雄 [エルピーダメモリ株式会社代表取締役社長兼CEO]
 不破亨 [湧永製薬株式会社取締役副会長]

本学監事による監査報告書

国立大学法人広島大学
 学長 浅原利正 殿

監 査 報 告 書

私ども監事は、国立大学法人法第 11 条第 4 項及び国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に基づき、国立大学法人広島大学（以下「法人」という）の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの平成 19 事業年度の業務及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）、国立大学法人業務実施コスト計算書及び附属明細書）、事業報告書及び決算報告書について監査を行った結果、監事同名の一致した意見として本監査報告書を作成し以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及び内容
 監事は、法人の監事監査基準に準拠し、また、一般に認められた監査手続きに従い、役員、内部監査部門等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境を整備に努めるとともに、役員会その他の重要な会議に出席し、役員その他から職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等と閲覧し、本邦その他主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。
 また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証すると共に、会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 以上の方法に基づき当該年度に係る財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果
 (1) 財務諸表、事業報告書及び決算書類は、法令に従い、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。
 (2) 会計監査人あずき監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
 (3) 役員は職務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは法人の定めた規則等に違反する重大な事実は認められません。

平成 20 年 6 月 23 日
 国立大学法人広島大学
 監事 春日 繁 男
 監事 金田 晋

独立監査人の監査報告書

平成 20 年 6 月 20 日

独立監査人の監査報告書

国立大学法人 広島大学
 学長 浅原利正 殿

あずき監査法人
 指 定 社 員 公認会計士 高橋義則
 業務執行社員
 指 定 社 員 公認会計士 和泉年昭
 業務執行社員
 指 定 社 員 公認会計士 尾崎更三
 業務執行社員

当監査法人は、国立大学法人法第 35 条において準用する独立行政法人通則法第 39 条の規定に基づき、国立大学法人広島大学の平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日までの第 4 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人業務実施コスト計算書、利益の処分に関する書類（案）及び附属明細書並びに事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この財務諸表、事業報告書及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）の作成責任は、学長であり、当監査法人の責任は、独立の立場から、財務諸表等について意見を表明することにある。

当監査法人は、国立大学法人等に対する会計監査人の監査の基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、国立大学法人内部者による不正及び虚偽並びに違法行為が財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して行われ、監査を基礎として行われ、学長が提供した会計方針及びその適用方法並びに学長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。この合理的な基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表等の重要な虚偽の表示をもたらす国立大学法人内部者による不正及び虚偽並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表等の重要な虚偽の表示の要因とならない国立大学法人内部者による不正及び虚偽又は違法行為の有無について意見を述べたものではない。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

(1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）が、国立大学法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して、国立大学法人広島大学の財政状態、業務状況、キャッシュ・フローの状況及び業務実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
 (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
 (3) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立大学法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。
 (4) 決算報告書は、学長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注：監査法人の要請等により、本学監事並びに独立監査人の監査報告書における署名は活字とし、またその印影は削除のうえ掲載しています。

広島大学財務報告書[2008年版]

www.hiroshima-u.ac.jp/index-j.html

www.hiroshima-u.ac.jp/m/ (携帯)



2008年版：2007事業年度（2007年4月1日から2008年3月31日まで）

発行：国立大学法人広島大学法人本部財務室